



# 平成30年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岸 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 牧瀬 正典

TEL 03-6233-0352

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,504	2.0	5,060	4.1	5,053	1.7	3,890	13.5	3,866	19.7	3,877	12.5
29年3月期	28,053		5,277		5,139		3,428		3,228		3,446	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	212.21	212.21	34.0	19.8	18.4
29年3月期	174.30	174.30	33.0	20.7	18.8

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	25,906	11,795	11,954	46.1	658.74
29年3月期	25,172	11,416	10,783	42.8	590.58

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,080	258	3,341	6,615
29年3月期	2,523	376	2,373	6,619

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		18.00		50.00	68.00	1,247	39.0	13.0
30年3月期		35.00		35.00	70.00	1,273	33.0	11.2
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		42.3	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,000	1.1	1,700	17.2	1,130	22.8	62.27
通期	28,000	1.8	4,500	11.1	3,000	22.4	165.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) みつばち保険グループ株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,107,000 株	29年3月期	19,107,000 株
期末自己株式数	30年3月期	960,104 株	29年3月期	847,949 株
期中平均株式数	30年3月期	18,217,935 株	29年3月期	18,525,838 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,209	9.5	1,973	22.3	2,177	11.0	1,526	4.3
29年3月期	12,379	6.7	2,540	6.7	2,446	9.8	1,595	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.81	
29年3月期	86.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	19,475		9,708		49.9	535.01		
29年3月期	20,121		9,948		49.4	544.85		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,708百万円 29年3月期 9,948百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）における我が国経済は、企業収益の回復、緩やかな雇用の改善が続いており、所得環境におきましても、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復が見られ、引き続き底堅い景気拡大が続いております。一方、海外情勢は概ね安定的に推移してはいるものの、政治的な混乱等による国内経済への減速リスクは引き続き注視が必要となっております。

このような中、当社グループは、保険サービス事業を柱とした比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化、保険商品と親和性の高いウォーターサーバー等の販売・拡充に努めてまいりました。一方で昨年度末には、一部の貯蓄性商品の保険料の値上がりによる駆け込み需要があり、上半期の新規契約にわずかながら影響がでております。当連結会計年度の業績は、保険サービス事業における店舗の出店を積極的に行ったこと等により、売上高が27,504,358千円（前年同期比2.0%減）、営業利益が5,060,925千円（前年同期比4.1%減）、税引前利益が5,053,732千円（前年同期比1.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益が3,866,094千円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <保険サービス事業>

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。店舗と訪問による販売網を拡充しつつ、生産性の向上、収益の改善にむけて4つのチャネルの販売網の連携強化に注力しております。積極的な店舗の出店による先行投資を実施したことにより、当連結会計年度の売上高は19,632,241千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4,555,696千円（同0.2%減）となりました。

#### <派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓よりも、派遣人員の質を高めることによる派遣先企業での収益率の向上に注力しております。新規派遣先との取引開始による人員増加にともなう費用の増加及び既存派遣先の人員減少により、当連結会計年度の売上高は4,603,739千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は796,755千円（同27.0%減）となりました。

#### <ITサービス事業>

ITサービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。大口顧客との取引が縮小したことに伴い、当連結会計年度のITサービス事業の売上高は3,401,739千円（前年同期比21.4%減）となりましたが、不動産事業の事業譲渡等により、営業利益は647,918千円（同24.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	千円	千円	千円
資産	25,172,427	25,906,709	734,281
負債	13,755,474	14,111,434	355,959
資本	11,416,953	11,795,275	378,321

資産は、営業債権及びその他の債権及び繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて734,281千円増加の25,906,709千円となりました。

負債は、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて355,959千円増加の14,111,434千円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて378,321千円増加の11,795,275千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,953	3,080,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,036	258,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,726	△3,341,889
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	6,619,600	6,615,882

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が5,053,732千円となったこと等により3,080,533千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入が483,682千円となったこと等により258,389千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が964,520千円及び利益剰余金の配当による支出が1,551,185千円となったこと等により3,341,889千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

保険サービス事業は、グループ各社の情報資産を活用した、テレマーケティングチャネル・店舗・WEB・対面チャネルとのシナジーによる生産性向上や、訪問販売人員の増員、保険SHOPの新規出店等の販路拡大を引き続き進めてまいります。また、他業種との業務提携によって展開している「保険相談ナビ」による、お客様との接点拡充を図って行くことで、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。

派遣事業は、昨年と同様に規模の拡大ではなく、派遣先募集人の生産効率を高め、収益率を維持することで引き続き安定した収益を確保できるものと見込んでおります。

ITサービス事業は、サービス拡充による収益増に加え、1顧客当たりの収益率の増加施策等を行うことにより、安定した収益を確保できるものと見込んでおります。

以上により、2019年3月期の連結業績予想につきましては、売上高28,000百万円、営業利益4,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,000百万円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、当社の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向40%を目指してまいります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

2018年3月期の年間配当につきましては、1株につき70.0円とし、2019年3月期の年間配当につきましては、上記の基本方針にのっとり、中間配当35.0円と期末配当35.0円の年間配当額70.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的に、2018年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		6,845,409	6,619,600	6,615,882
営業債権及びその他の債権		3,304,689	4,277,065	4,646,726
その他の金融資産		8,464	8,294	6,290
その他の流動資産		388,606	352,127	402,259
流動資産合計		10,547,170	11,257,088	11,671,158
非流動資産				
有形固定資産		1,287,769	1,328,983	1,504,404
のれん		9,434,522	9,376,796	9,376,796
無形資産		169,226	594,462	519,911
持分法で会計処理されている投資		382,781	375,418	348,191
その他の金融資産		2,165,011	1,735,569	1,701,056
繰延税金資産		487,499	488,882	771,475
その他の非流動資産		15,297	15,226	13,714
非流動資産合計		13,942,108	13,915,339	14,235,550
資産合計		24,489,279	25,172,427	25,906,709

注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,593,066	1,518,077	1,487,114
社債及び借入金	1,253,524	964,412	883,076
その他の金融負債	11,636	6,478	3,562
未払法人所得税	879,400	867,186	546,025
引当金	203,086	171,299	176,737
従業員給付	1,913,043	1,605,779	1,849,922
その他の流動負債	290,978	211,450	201,990
流動負債合計	6,144,735	5,344,684	5,148,429
非流動負債			
社債及び借入金	8,547,321	7,724,095	8,191,885
その他の金融負債	36,765	18,117	12,053
確定給付負債	344,091	373,622	414,234
引当金	283,293	294,954	344,832
非流動負債合計	9,211,471	8,410,790	8,963,004
負債合計	15,356,206	13,755,474	14,111,434
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	2,237,667	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	1,187,868	1,187,868	781,300
自己株式	△460,752	△1,171,732	△1,400,674
その他の資本の構成要素	746	13,467	15,180
利益剰余金	5,673,317	8,516,138	10,320,585
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,638,848	10,783,411	11,954,060
非支配持分	494,224	633,542	△158,784
資本合計	9,133,072	11,416,953	11,795,275
負債及び資本合計	24,489,279	25,172,427	25,906,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	28,053,380	27,504,358
売上原価	13,812,595	14,245,299
売上総利益	14,240,785	13,259,058
その他の収益	76,664	490,844
販売費及び一般管理費	8,896,134	8,622,992
その他の費用	143,369	65,985
営業利益	5,277,945	5,060,925
金融収益	16,606	103,625
金融費用	153,216	89,575
持分法による投資損益(税引後)	△1,378	△21,242
税引前利益	5,139,957	5,053,732
法人所得税費用	1,711,809	1,163,607
当期利益	3,428,148	3,890,125
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,228,963	3,866,094
非支配持分	199,184	24,031
当期利益	3,428,148	3,890,125
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	174.30	212.21
希薄化後1株当たり当期利益(円)	174.30	212.21



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		3,428,148	3,890,125
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		5,926	△14,835
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,926	△14,835
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		12,721	1,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		12,721	1,712
その他の包括利益合計(税引後)		18,648	△13,123
当期包括利益合計		3,446,796	3,877,002
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		3,246,809	3,854,182
非支配持分		199,987	22,819
当期包括利益合計		3,446,796	3,877,002

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日		2,237,667	1,187,868	△460,752	746	5,673,317	8,638,848	494,224	9,133,072
当期包括利益									
当期利益		—	—	—	—	3,228,963	3,228,963	199,184	3,428,148
その他の包括利益		—	—	—	17,845	—	17,845	802	18,648
当期包括利益合計		—	—	—	17,845	3,228,963	3,246,809	199,987	3,446,796
所有者との取引額等									
剰余金の配当		—	—	—	—	△522,791	△522,791	—	△522,791
自己株式の取得		—	—	△710,980	—	—	△710,980	—	△710,980
株式に基づく報酬取引		—	—	—	—	131,525	131,525	△60,669	70,856
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△5,124	5,124	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△710,980	△5,124	△386,142	△1,102,246	△60,669	△1,162,915
2017年3月31日		2,237,667	1,187,868	△1,171,732	13,467	8,516,138	10,783,411	633,542	11,416,953

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日		2,237,667	1,187,868	△1,171,732	13,467	8,516,138	10,783,411	633,542	11,416,953
当期包括利益									
当期利益		—	—	—	—	3,866,094	3,866,094	24,031	3,890,125
その他の包括利益		—	—	—	△11,911	—	△11,911	△1,211	△13,123
当期包括利益合計		—	—	—	△11,911	3,866,094	3,854,182	22,819	3,877,002
所有者との取引額等									
剰余金の配当		—	—	—	—	△1,551,442	△1,551,442	—	△1,551,442
企業結合による変動		—	—	—	—	△496,580	△496,580	△601,515	△1,098,096
支配継続子会社に対する持分変動		—	△416,556	—	—	—	△416,556	△213,631	△630,188
自己株式の取得		—	—	△268,953	—	—	△268,953	—	△268,953
自己株式の処分		—	9,988	40,011	—	—	49,999	—	49,999
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	13,624	△13,624	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△406,568	△228,942	13,624	△2,061,647	△2,683,533	△815,146	△3,498,680
2018年3月31日		2,237,667	781,300	△1,400,674	15,180	10,320,585	11,954,060	△158,784	11,795,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,139,957	5,053,732
減価償却費及び償却費	292,713	395,013
事業譲渡損益(△は益)	—	△449,066
金融収益	△16,606	△103,625
金融費用	153,216	89,575
持分法による投資損益(△は益)	1,378	21,242
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△972,376	△219,098
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△123,546	△114,826
従業員給付の増減額(△は減少)	△307,264	145,445
その他	155,483	86,359
小計	4,322,955	4,904,752
利息の受取額	8,996	3,480
配当金の受取額	6,101	7,320
利息の支払額	△60,915	△62,902
法人所得税の支払額	△1,753,185	△1,772,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,953	3,080,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△768,676	△594,797
投資有価証券の取得による支出	△33,905	—
投資有価証券の売却による収入	409,209	100,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	212,086
事業譲渡による収入	—	483,682
その他	17,337	57,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,036	258,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
長期借入金の借入による収入	—	29,400
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,128,524	△964,520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	44,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△674,288
自己株式の売却による収入	—	49,999
自己株式の取得による支出	△710,980	△268,953
配当金の支払額	△522,586	△1,551,185
その他	△11,636	△6,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,726	△3,341,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,808	△2,966
現金及び現金同等物の期首残高	6,845,409	6,619,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△751
現金及び現金同等物の期末残高	6,619,600	6,615,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険契約の取次業務を主要業務にしている「保険サービス事業」を中心として、保険募集を行っている企業への人材を派遣する「派遣事業」、保険や引越し等の一括見積・資料請求サイトを運営している「ITサービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,268,391	4,681,896	3,828,758	27,779,045	274,334	28,053,380	—	28,053,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,099	57,527	499,842	563,469	90,577	654,047	△654,047	—
計	19,274,490	4,739,423	4,328,600	28,342,515	364,911	28,707,427	△654,047	28,053,380
セグメント利益	4,564,075	1,091,895	519,794	6,175,765	△91,013	6,084,752	△806,807	5,277,945
金融収益								16,606
金融費用								153,216
持分法による投資損益								△1,378
税引前利益								5,139,957
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	221,734	21,110	31,600	274,446	5,984	280,430	12,282	292,713
減損損失	—	—	—	—	94,624	94,624	—	94,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△806,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	保険サー ビス事業	派遣事業	I Tサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,573,003	4,464,504	2,969,956	27,007,465	496,893	27,504,358	—	27,504,358
セグメント間の内部売 上高又は振替高	59,237	139,234	431,782	630,254	90,942	721,196	△721,196	—
計	19,632,241	4,603,739	3,401,739	27,637,719	587,835	28,225,555	△721,196	27,504,358
セグメント利益	4,555,696	796,755	647,918	6,000,371	△130,090	5,870,280	△809,355	5,060,925
金融収益								103,625
金融費用								89,575
持分法による投資損益								△21,242
税引前利益								5,053,732
（その他の損益項目）								
減価償却費及び償却費	340,718	21,507	20,007	382,233	38	382,272	12,741	395,013
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△809,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客への売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	6,596,624	保険サービス事業、派遣事業

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	7,831,567	保険サービス事業、派遣事業

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	174円30銭	212円21銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	3,228,963	3,866,094
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(千円)	3,228,963	3,866,094
普通株式の加重平均株式数(千株)	18,525	18,217
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	174円30銭	212円21銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(千円)	3,228,963	3,866,094
子会社の潜在株式に係る利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(千円)	3,228,963	3,866,094
普通株式の加重平均株式数(千株)	18,525	18,217
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	18,525	18,217

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化後効果を有している潜在株式が存在していないため、基本的1株当たり当期利益と同額にて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSで要求される基準を遡及的に適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は、以下の通りであります。

会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

また、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定がIFRS第1号において定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しております。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日 (2016年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,845,409			6,845,409		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,264,607	40,081		3,304,689		営業債権及びその他の の債権
前払費用	369,558	△369,558		—		
繰延税金資産	392,631	△392,631		—		
その他	84,744	313,045	△9,183	388,606		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,414	1,414		—		
		8,464		8,464		その他の金融資産
流動資産合計	10,955,537	△399,184	△9,183	10,547,170		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,220,611	6,552	60,605	1,287,769	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	9,508,356	△73,834		9,434,522		のれん
その他	95,829	73,834	△436	169,226		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,079,155	△1,079,155		—		
		496,751	△113,969	382,781	F	持分法で会計処理さ れている投資
敷金及び保証金	1,368,639	△1,368,639		—		
その他	416,650	△401,353		15,297		その他の非流動資産
貸倒引当金	△28,154	28,154		—		
		2,185,814	△20,802	2,165,011	C, D	その他の金融資産
		456,285	31,213	487,499	B-G	繰延税金資産
固定資産合計	13,661,088	324,410	△43,390	13,942,108		非流動資産合計
資産合計	24,616,626	△74,773	△52,574	24,489,279		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
1年内返済予定の長期 借入金	1,210,524	43,000		1,253,524		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	43,000	△43,000		—		
前受金	372,143	△372,143		—		
未払金	2,148,580	△570,708	15,194	1,593,066	G	営業債務及びその他 の債務
未払法人税等	944,607	△65,207		879,400		未払法人所得税
役員賞与引当金	55,975	△55,975		—		
賞与引当金	531,561	△531,561		—		
解約調整引当金	203,086			203,086		引当金
		11,636		11,636		その他の金融負債
		1,369,511	543,532	1,913,043	B	従業員給付
その他	303,523	214,447	△226,993	290,978	E	その他の流動負債
流動負債合計	5,813,001	—	331,733	6,144,735		流動負債合計



日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
固定負債						非流動負債
長期借入金	8,596,596		△49,274	8,547,321	C	借入金
役員退職慰労引当金	98,004	△98,004		—		
退職給付に係る負債	240,515	98,004	5,571	344,091		確定給付負債
		140,119	143,173	283,293	D	引当金
		36,765		36,765		その他の金融負債
その他	251,658	△251,658		—		
固定負債合計	9,186,774	△74,773	99,470	9,211,471		非流動負債合計
負債合計	14,999,776	△74,773	431,204	15,356,206		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,237,667			2,237,667		資本金
資本剰余金	1,187,868			1,187,868		資本剰余金
利益剰余金	6,475,275		△801,957	5,673,317	B-G	利益剰余金
自己株式	△459,362		△1,389	△460,752	C	自己株式
その他の包括利益累計 額						
その他有価証券評価 差額金	△313,077		313,823	746	C	その他の資本の構成要 素
退職給付に係る調整 累計額	△14		14	—		
新株予約権	60,664	△60,664		—		
	9,189,022	△60,664	△489,509	8,638,848		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	427,828	60,664	5,731	494,224	B, C, E	非支配持分
純資産合計	9,616,850	—	△483,778	9,133,072		資本合計
負債純資産合計	24,616,626	△74,773	△52,574	24,489,279		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,600,962	18,638		6,619,600		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,253,310	23,755		4,277,065		営業債権及びその他の債権
前払費用	309,634	△309,634		—		
繰延税金資産	341,760	△341,760		—		
その他	109,722	251,653	△9,248	352,127		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,984	1,984		—		
		8,294		8,294		その他の金融資産
流動資産合計	11,613,406	△347,069	△9,248	11,257,088		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,271,560	5,308	52,114	1,328,983	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	8,806,292	△536,085	1,106,589	9,376,796	A	のれん
その他	58,814	536,085	△436	594,462		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	697,609	△697,609		—		
		539,929	△164,510	375,418	F	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	1,425,103	△1,425,103		—		
その他	371,473	△356,247		15,226		その他の非流動資産
貸倒引当金	△38,258	38,258		—		
		1,738,203	△2,634	1,735,569	C, D	その他の金融資産
		437,952	50,930	488,882	A-G	繰延税金資産
固定資産合計	12,592,594	280,692	1,042,051	13,915,339		非流動資産合計
資産合計	24,206,001	△66,376	1,032,803	25,172,427		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
1年内返済予定の長期 借入金	964,412			964,412		社債及び借入金
未払金	1,945,345	△440,066	12,798	1,518,077	G	営業債務及びその他 の債務
未払法人税等	967,341	△100,155		867,186		未払法人所得税
役員賞与引当金	3,500	△3,500		—		
賞与引当金	379,226	△379,226		—		
解約調整引当金	171,299			171,299		引当金
		6,478		6,478		その他の金融負債
		1,045,808	559,971	1,605,779	B	従業員給付
その他	481,235	△129,339	△140,446	211,450	E	その他の流動負債
流動負債合計	4,912,360	—	432,323	5,344,684		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	7,757,184		△33,088	7,724,095	C	借入金
役員退職慰労引当金	110,309	△110,309		—		
退職給付に係る負債	259,417	110,309	3,894	373,622		確定給付負債
		151,781	143,173	294,954	D	引当金
		18,117		18,117		その他の金融負債
その他	236,275	△236,275		—		
固定負債合計	8,363,187	△66,376	113,979	8,410,790		非流動負債合計
負債合計	13,275,547	△66,376	546,303	13,755,474		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,237,667			2,237,667		資本金
資本剰余金	1,187,868			1,187,868		資本剰余金
利益剰余金	8,016,126		500,012	8,516,138	A-G	利益剰余金
自己株式	△1,164,286		△7,445	△1,171,732	C	自己株式
その他の包括利益累計 額						
その他有価証券評価 差額金	12,446		1,020	13,467	C	その他の資本の構成要 素
退職給付に係る調整 累計額	3,825		△3,825	—		
	10,293,648	—	489,762	10,783,411		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	636,804		△3,262	633,542	B, C, E	非支配持分
純資産合計	10,930,453	—	486,499	11,416,953		資本合計
負債純資産合計	24,206,001	△66,376	1,032,803	25,172,427		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	注記	IFRS	IFRS表示科目
売上高	29,471,436	△1,331,509	△86,546	B	28,053,380	売上高
売上原価	15,144,104	△1,331,509			13,812,595	売上原価
売上総利益	14,327,332	—	△86,546		14,240,785	売上総利益
		76,664			76,664	その他の収益
販売費及び一般管理費	9,805,211	63,212	△972,289	A, E, G	8,896,134	販売費及び一般管理費
		131,426	11,943		143,369	その他の費用
営業利益	4,522,120	△117,973	873,799		5,277,945	営業利益
営業外収益	135,717	△135,717			—	
営業外費用	118,145	△118,145			—	
特別利益	6,716	△6,716			—	
特別損失	654,117	△654,117			—	
		16,606			16,606	金融収益
		640,205	△486,989	C, D	153,216	金融費用
		49,163	△50,541	F	△1,378	持分法による投資損益 (税引後)
税金等調整前当期純利益	3,892,292	△62,582	1,310,247		5,139,957	税引前利益
法人税等	1,620,270	△62,582	154,121	A-G	1,711,809	法人所得税費用
当期純利益	2,272,022	—	1,156,125		3,428,148	当期利益
親会社株主に帰属する当 期純利益	2,063,642		1,165,321		3,228,963	親会社の所有者に帰属す る当期利益
非支配株主に帰属する当 期純利益	208,379		△9,195		199,184	非支配持分に帰属する当 期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	325,523		△312,802	C	12,721	売却可能金融資産
退職給付に係る調整額	4,435		1,490		5,926	確定給付制度の再測定
その他の包括利益合計	329,959	—	△311,311		18,648	その他の包括利益合計 (税引後)
包括利益	2,601,982	—	844,814		3,446,796	当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利 益	2,393,006		853,803		3,246,809	親会社の所有者
非支配株主に係る包括利 益	208,975		△8,988		199,987	非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- (a) 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金及びその他（流動資産）に含めて表示していた未収金はIFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- (b) 日本基準において区分掲記していた前払費用は、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- (c) 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- (d) 日本基準においてのれんを含めて表示していた無形資産（保険契約関連資産）は、IFRSでは「無形資産」に含めて表示しております。
- (e) 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。また、関連会社に対する投資以外の投資有価証券、日本基準において区分掲記していた敷金及び保証金及び貸倒引当金並びにその他（固定資産）に含めて表示していた貸付金等は、IFRSでは「その他の金融資産」として表示しております。
- (f) 日本基準において区分掲記していた1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」として表示しております。
- (g) 日本基準において区分掲記していた前受金は、「その他の流動負債」として、役員賞与引当金及び賞与引当金並びに未払金に含めて表示していた短期従業員給付等は、IFRSでは「従業員給付」として表示しております。
- (h) 日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金及び退職給付に係る負債は、IFRSでは「確定給付負債」として表示しております。
- (i) 日本基準においてその他（固定負債）に含めて表示していた資産除去債務は、IFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しております。
- (j) 日本基準において区分掲記していた子会社が発行した新株予約権は、IFRSでは「非支配持分」に含めて表示しております。
- (k) IFRS適用において、代理人として関与している取引は純額表示をしております。
- (l) 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示していた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは「金融収益」及び「金融費用」として表示しております。また、関連会社に対する投資に関する損益については、IFRSでは「持分法による投資損益」として表示しております。
- (m) 日本基準において法人税等に含めて表示していた課税所得に基づかない税金費用は、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- (n) その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

該当事項はありません。

(6) 報告期間の統一

該当事項はありません。

(7) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 2016年4月1日	前連結会計年度 2017年3月31日
日本基準の利益剰余金	6,475,275	8,016,126
認識及び測定の違い		
A のれん	—	1,080,309
B 収益認識	128,091	79,253
C 金融商品	△381,479	△64,176
D 資産除去債務	0	0
E 従業員給付	△369,400	△372,588
F 関連会社に対する投資	△160,547	△205,068
G 賦課金	△10,376	△8,721
その他	△8,244	△8,995
認識及び測定の違い合計	△801,957	500,012
IFRSの利益剰余金	5,673,317	8,516,138

※ 上表のA～G及び「その他」は税効果考慮後の金額を表示しております。

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

B 収益認識

日本基準では、保険サービス事業に関連する取次手数料の一部の収益認識を、検収の完了により認識しておりましたが、IFRSでは役務の提供の進捗に応じて認識しております。

C 金融商品

(a) 日本基準では借入金に関連する手数料について、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(b) 日本基準では取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式等について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。また、上場株式について減損処理の時期が異なることにより、移行日までに発生した減損損失が増加しております。

(c) 日本基準では自己株式の取得費用を損益認識しておりましたが、IFRSでは資本から控除しております。

D 資産除去債務

日本基準では一部の資産除去債務について、敷金の回収が最終的に見込めない金額を見積り、費用処理する方法により投資その他の資産の「その他」から控除しておりましたが、IFRSでは引当金として再測定しております。

E 従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇について負債として認識しておりませんでした。IFRSでは負債として認識しております。

F 関連会社に対する投資

持分法を適用するにあたって、関連会社の財務諸表を日本基準からIFRSに組替えたことにより、差異が生じております。

G 賦課金

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

(8) キャッシュ・フローの調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

4. その他

該当事項はありません。